



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 最高財務責任者

(氏名) 余語 岳仁

(TEL) 06-6310-6804

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	159,220	4.5	7,212	24.6	3,517	△45.2	3,271	24.5
2025年3月期第1四半期	152,392	8.4	5,788	△21.1	6,422	△27.9	2,626	△35.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△11,976百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 17,274百万円(102.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.06	17.77
2025年3月期第1四半期	16.11	14.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,143,048	297,066	20.8
2025年3月期	1,170,564	311,621	21.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 238,208百万円 2025年3月期 252,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	5.8	14,000	4.0	7,400	64.7	3,500	—	21.46
通期	677,000	5.0	37,000	39.1	24,200	123.7	12,950	153.2	79.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	171,459,479株	2025年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	8,363,825株	2025年3月期	8,363,805株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	163,095,660株	2025年3月期1Q	163,095,840株

(注) 2026年3月期1Qおよび2025年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式がそれぞれ599,600株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、欧米ではインフレ率の鈍化と段階的な金利低下が進む一方、構造的な人手不足等により、景気回復は緩やかなものになりました。中国では貿易摩擦の激化や内需停滞の影響を受け、政府の景気刺激策が推進されたものの先行きが懸念される状況です。またウクライナや中東を巡る地政学的リスクも予断を許さない情勢にあります。また、日本経済においては、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要が持続する一方で、インフレの進行やトランプ政権による関税政策への懸念から、先行きが不透明な状態が続きました。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の方の目線に立脚し、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に向けて、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを最適な形で提供することに継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、ファーマパッケージングが減収となったものの、医療関連、医薬関連事業については増収となりました。国内市場では、販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことで出荷額が伸長しました。海外市場においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開、旺盛な需要を取り込んだことから、各地域における販売は堅調に推移しました。これらにより、連結売上高は前年同期比4.5%増加の1,592億20百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇が継続する中、生産効率の改善や操業度の向上を通じて、単位当たり製造コストの低減に取り組みました。また、新規製造ラインの稼働が供給量の増加に寄与した結果、売上総利益は前年同期比で増加しました。販売費は運送費の高騰に加え、海外事業拡大に伴う販売体制の拡充、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上等により増加しました。以上から、営業利益は前年同期比24.6%増加の72億12百万円となり、販管費の増分を売上総利益の確保で賄うことで増収増益を達成しました。

これに対し経常利益は、前第1四半期において30億77百万円の為替差益が発生したのに対し、当第1四半期は13億3百万円の為替差損を計上した結果、前年同期比45.2%減少の35億17百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、再生医療事業の研究・製造拠点（ニプロ東京CPF）の土地に係る信託受益権を譲渡し、固定資産売却益41億44百万円を計上した結果、前年同期比24.5%増加となる32億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療関連事業

（国内事業）

メディカル営業部門においては、注射針類、輸液関連製品の価格適正化のほか、注射剤等が売上高を牽引しました。これに対し透析関連製品は、ヘモダイアフィルタ（血液透析濾過器）の一部品目の出荷制限が続いていることから、営業部門全体の売上高は前期比微増にとどまりました。該当品については、供給体制が整備され次第、可及的速やかに制限を解除する予定です。

このほか、バスキュラー関連製品については薬剤溶出型カテーテルの販売が順調に推移しました。

医薬営業部門においては、薬価改定や6月度の新規上市品目が無かったという逆境の下、重点製品のシェア拡大に努めました。また、選定療養制度によって自社ジェネリック品への切り替えが促進されました。品目整理や限定出荷品の影響もあり、結果的に営業部門の売上高は前期比微減でしたが、品目整理やセールスマックスにより利益を確保しました。

また出荷制限の対象品目は減少傾向にありますが、安定供給へ向けた体制整備に引き続き傾注し、早期の解除に努めてまいります。併せてMR（医薬情報担当者）による得意先への丁寧な説明と真摯な対応を通じ、ニプロへの信頼および存在感の向上につなげてまいります。

（国際事業）

国際事業においては、各国の腎臓医学会への参加を精力的に進めるとともにKOL（キー・オピニオン・リーダー）と連携し、幅広い透析関連製品のPRに注力するとともに、主要代理店および病院施設に対して学術活動および技術営業活動に専心、高付加価値製品の拡大を推し進めました。

米国では大手透析プロバイダーとの提携を活用し、ダイアライザや関連する透析製品の販売増を実現しました。中国市場においては、集中購買制度下での落札を通じ、ダイアライザの出荷数が大幅に増加しました。また透析装置については米国に加え、中南米においても好調に推移しました。透析センタービジネスについては、中国および中南米で着実に拡大しております。

バスキュラー関連製品は、中国市場に加え、欧米における販売体制の増強を進めたことで出荷が伸長しました。
(生産体制)

医療関連製品の需要増加に対応するため、国内外の製造拠点において生産能力拡張のための整備を継続しております。うち主力品であるダイアライザについては、昨年3月に中国合肥の現地製造子会社で1ラインが稼働、同年10月および本年4月に当社大館工場それぞれ1ラインが操業を開始しました。また当社大館工場では、本年中に更に1ラインの量産化を予定しているほか、ベトナムの製造子会社では増改築工事が昨年末に完工、タイ工場の一部製品の移管を受け入れたほか、ダイアライザ生産設備の導入に向けたファシリティ工事が進行中です。

この結果、当事業の売上高は1,263億88百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)は122億80百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

② 医薬関連事業

医薬品関連事業(医薬品受託製造事業)においては、医薬品の安定供給および品質確保に向けた取り組みを継続するとともに、操業度の維持および新規品目の計画的出荷に注力しました。

売上面では昨年10月施行の選定療養制度により、一部長期収載品の数量減少に直面したものの、抗がん剤の前年比増加、期中および昨年度下半期に出荷を開始した新規受託品の伸長、さらには既存品の伸長も重なり、前年同期を上回る増収となりました。

利益面に関しては、新製品や抗がん剤の出荷増が利益に大きく寄与しました。また期首の会計処理の影響も重なり、増益幅が拡大することとなりました。

この結果、当事業の売上高は191億83百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益(営業利益)は32億22百万円(前年同期比268.6%増)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業においては、グローバル規模での生産体制の最適化を進める傍ら、高付加価値品の安定供給・品質向上および販促に尽力しました。

国内においては、価格改定の影響も含め、ガラス管およびバイアル製品の販売が伸長し、増収増益となりました。他方で海外ビジネスは、ガラス管が伸長したものの主に欧米市場における医薬用ガラス容器の在庫過多、調整局面にある影響から減収となりました。主力品である滅菌済シリンジ(顧客である製薬会社において、薬剤充填時に洗浄・滅菌作業が省力化できるタイプの医薬用ガラス容器)については、高品位、高付加価値用途であるバイオ製剤向けに注力する方針の下、生産・販売体制の構築を行いました。

この結果、当事業の売上高は134億8百万円(前年同期比15.4%減)、セグメント利益(営業利益)は60百万円(前年同期比88.2%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が2億39百万円(前年同期比26.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円(前年同期は1億54百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,430億48百万円で、前連結会計年度末に比べ275億15百万円の減少となりました。このうち流動資産は55億7百万円の減少、固定資産は220億8百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が83億8百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、土地が61億14百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は8,459億82百万円で、前連結会計年度末に比べ129億60百万円の減少となりました。このうち流動負債は31億85百万円の減少、固定負債は97億75百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、賞与引当金が22億69百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が99億29百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,970億66百万円で、前連結会計年度末に比べ145億55百万円の減少となりました。このうち株主資本は11億41百万円の増加、その他の包括利益累計額は153億75百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.8ポイント減少し、20.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、2025年5月12日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,668	106,097
受取手形及び売掛金	166,858	158,550
契約資産	226	116
商品及び製品	170,857	170,444
仕掛品	21,105	21,728
原材料及び貯蔵品	59,149	58,314
その他	56,317	60,409
貸倒引当金	△6,764	△6,749
流動資産合計	574,418	568,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,245	347,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,399	△172,802
建物及び構築物（純額）	178,845	175,065
機械装置及び運搬具	459,621	462,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△326,411	△327,256
機械装置及び運搬具（純額）	133,210	134,787
土地	48,288	42,174
リース資産	45,298	43,953
減価償却累計額	△20,679	△20,155
リース資産（純額）	24,619	23,797
建設仮勘定	88,975	82,850
その他	113,597	112,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,709	△83,660
その他（純額）	29,887	29,009
有形固定資産合計	503,827	487,685
無形固定資産		
のれん	14,099	12,918
リース資産	1,880	1,747
その他	19,525	18,763
無形固定資産合計	35,505	33,430
投資その他の資産		
投資有価証券	15,287	13,712
退職給付に係る資産	2,278	2,244
繰延税金資産	17,216	15,308
その他	27,842	27,603
貸倒引当金	△5,814	△5,847
投資その他の資産合計	56,812	53,020
固定資産合計	596,145	574,136
資産合計	1,170,564	1,143,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,802	82,609
短期借入金	156,174	169,445
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	6,653	6,520
未払金	30,979	29,235
未払法人税等	5,922	4,065
契約負債	1,035	939
賞与引当金	9,058	6,788
設備関係支払手形	4,799	4,920
その他	51,119	41,835
流動負債合計	350,545	347,360
固定負債		
社債	103,000	103,000
転換社債型新株予約権付社債	30,090	30,075
長期借入金	309,987	300,058
リース債務	25,170	24,375
繰延税金負債	2,018	2,112
退職給付に係る負債	7,244	7,167
役員退職慰労引当金	584	612
訴訟損失引当金	276	279
その他	30,024	30,940
固定負債合計	508,397	498,622
負債合計	858,942	845,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	104,783	105,925
自己株式	△10,749	△10,749
株主資本合計	178,431	179,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,741	2,689
繰延ヘッジ損益	176	102
為替換算調整勘定	68,920	53,822
退職給付に係る調整累計額	2,172	2,021
その他の包括利益累計額合計	74,010	58,635
新株予約権	4	4
非支配株主持分	59,175	58,853
純資産合計	311,621	297,066
負債純資産合計	1,170,564	1,143,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	152,392	159,220
売上原価	106,488	109,064
売上総利益	45,903	50,155
販売費及び一般管理費	40,115	42,942
営業利益	5,788	7,212
営業外収益		
受取利息	375	460
受取配当金	77	100
為替差益	3,077	-
設備補助金収入	65	278
その他	492	549
営業外収益合計	4,088	1,389
営業外費用		
支払利息	1,858	2,059
為替差損	-	1,303
持分法による投資損失	637	1,004
その他	958	716
営業外費用合計	3,454	5,084
経常利益	6,422	3,517
特別利益		
固定資産売却益	13	4,180
貸倒引当金戻入額	19	-
国庫補助金	2	-
受取損害賠償金	14	-
特別利益合計	48	4,180
特別損失		
固定資産除却損	57	62
廃棄物処理費用	100	-
製品回収関連損失	174	-
その他	14	19
特別損失合計	347	82
税金等調整前四半期純利益	6,123	7,615
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,995
法人税等調整額	1,846	1,812
法人税等合計	3,105	3,807
四半期純利益	3,018	3,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,626	3,271

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,018	3,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	△51
繰延ヘッジ損益	17	△116
為替換算調整勘定	14,081	△14,975
退職給付に係る調整額	216	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△486
その他の包括利益合計	14,256	△15,785
四半期包括利益	17,274	△11,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,556	△12,103
非支配株主に係る四半期包括利益	718	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,290	18,057	15,855	152,203	189	152,392	—	152,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,741	15,311	1,509	18,562	1,306	19,869	△19,869	—
計	120,032	33,368	17,364	170,765	1,496	172,261	△19,869	152,392
セグメント利益 又は損失 (△)	11,654	874	515	13,044	△154	12,890	△7,102	5,788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,102百万円には、未実現利益の調整額△402百万円、本社費用△6,699百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,388	19,183	13,408	158,981	239	159,220	—	159,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,881	14,946	2,188	19,017	1,382	20,399	△20,399	—
計	128,270	34,130	15,597	177,998	1,621	179,619	△20,399	159,220
セグメント利益	12,280	3,222	60	15,564	171	15,736	△8,523	7,212

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,523百万円には、未実現利益の調整額△920百万円、本社費用△7,602百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	14,838百万円	14,946百万円
のれんの償却額	766	548

(重要な後発事象)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行価額の総額 : 50,000百万円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき100円
- (3) 利率 : 年3.067パーセント
- (4) 償還期限 : 2060年7月25日
- (5) 払込期日 : 2025年7月25日
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 償還資金に充当する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 城 公 教

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニプロ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。